

平成29年度 事業計画

1 環境確認及び基本方針

(1) 伊勢志摩地域としての方向性

伊勢志摩地域は、自然、歴史、文化、食の分野において高いポテンシャルを有しているといえます。このことは、G7伊勢志摩サミット開催決定の際に安倍首相が「世界のリーダーたちと、悠久の歴史を紡いできた伊勢神宮の荘厳で凜とした空気を共有し、さらに大小の島々、美しい入り江、豊かな文化・伝統、日本の原風景ともいえる美しい自然の中で大いに議論したい」とコメントしたことに集約されているのではないかと考えます。

こうした伊勢志摩の持てる資源を最大限に活用し、多様な主体と連携を図りながら、「観光地経営」の視点に立って、単に集客数を伸ばすことに捉われない、稼ぐ力を引き出す観光地域づくりを実践する日本版DMOを目指す必要があります。

昨年は、5月に伊勢志摩サミットが開催され、7月には全国8ヶ所の「国立公園満喫プロジェクト」の先導的モデルの一つとして伊勢志摩国立公園が選定されました。

「国立公園満喫プロジェクト」は、環境省が日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化を図ることを目的に、平成32年(2020年)までに訪日外国人の国立公園利用者を現在の430万人から1,000万人にまで押し上げようとするもので、目標達成に向け伊勢志摩もステップアッププログラムを策定し、地域主体による官民一体となった取組を進めています。

このことは、インバウンドの推進において大きな追い風となることは疑う余地がありませんが、観光庁が平成27年度に実施したICTを活用した訪日外国人観光動態調査の結果でも明らかのように、外国人は東京と大阪に集中する傾向が顕著であるのが現状です。

この現状を打破し、ゴールデンルート以外への周遊を促すためにも、平成31年(2019年)に日本で開催されるラグビーワールドカップや、平成32年(2020年)の東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機と据え、ポスト伊勢志摩サミットやナショナルパークの事業計画に連動して訪日外国人を呼び込む仕掛けと仕組みを構築することが急務となっています。

また、国内誘客においては、本年4月21日～5月14日までの24日間、伊勢市で開催される第27回全国菓子大博覧会・三重(お伊勢さん菓子博2017)、平成30年(2018年)の全国高等学校総合体育大会(2018インターハイ)、平成33年(2021年)の第76回国民体育大会(三重とこわか国体)等の大規模事業を契機として“伊勢志摩ファン”を増やす取組を展開していきます。

(2) 平成29年度事業について

平成29年度の事業計画においては、自主財源の確保と限られた財源を真に必要な事業に重点的に配分する「選択と集中」を念頭におき、現在作成中の機構改革ビジョンに基づく組織体制の確立を円滑にすることを視野に諸事業を推進していきます。

観光情報の発信事業では、当機構ホームページ「伊勢志摩観光ナビ」へのアクセス数が大幅に増加していることや、サミット開催による伊勢志摩の認知度向上を背景に、新たな有料広告のしくみを導入するとともに、SNS(フェイスブック・ツイッター・インスタグラム)を含め常に最新情報が提供できるよう情報発信を実施していきます。

また、観光客及びコンベンションの誘致促進、受入体制の整備に関する事業では、消費者の傾

向を的確につかんでターゲットに効果的に訴求する新規のプロモーション事業や、日本版DMOを目指したマーケティングの推進、外務省の「地域の魅力発信セミナー事業」への参画、主催者がより利用しやすいように要綱改正したMICE誘致、インバウンドの推進等に積極的に取り組みます。

なお、ナショナルパーク化事業においては、伊勢志摩国立公園地域協議会が策定した「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム 2020」に基づく、「伊勢志摩エコツーリズム推進協議会」の設立に向けた準備会に参画し、エコツーリズム活動の拡大を図るとともに、伊勢志摩国立公園の特徴である自然と人の営みが調和した優れた景観を生かす展望環境や利用環境の整備、大規模太陽光発電や乱立する屋外広告物など景観の改善に向け、同協議会と連携します。

本年度は、第2期伊勢志摩観光振興プランの4年目となることから、その数値目標の達成に向けて伊勢志摩観光企画委員会での議論を踏まえ、同プランの共有理念・目的である「“観光立圏”伊勢志摩経済圏の活性化」を目指します。

2 伊勢志摩地域の経済が活性化することを目的として行う観光振興事業

(1) 観光情報の発信事業 11,399 千円

行政区域の枠を超えた広域でのスケールメリットを活かした効果的な情報発信を図り、継続的な誘客促進に寄与するため、以下の事業に取り組みます。

① インターネットによる情報発信

当機構ホームページ（以下：機構HP）については、伊勢志摩観光のポータルサイトとなるべく、平成27年11月に「伊勢志摩観光ナビ」として大幅リニューアルし内容を充実させるとともに、関連するキーワードで検索したときに機構HPを上位に表示する取り組みを行ったことや、平成28年5月に伊勢志摩サミットが開催されたことによる注目度アップなどにより、平成28年度のページアクセス数は、前年度比約3倍の約490万ページアクセスになる見込みです。

平成29年度については、地域内の周遊や宿泊の増加につながるよう、特集・モデルコースなどコンテンツの充実や、タイムリーな情報の発信につとめます。

また、機構HPを活用した財源の確保として、平成27年11月より宿泊予約サイトと契約し、機構HPの旅の予約ページから予約・宿泊された件数や金額に応じて報酬を得ており、平成28年度は約15万円の収入が見込まれています。平成29年度については、この他に、特集ページへの有料記事掲載など新たな財源の確保にも取り組む予定です。

この他にも、フォトギャラリーの内容充実や、SNSの活用により、効果的な情報発信に努めます。

NO			平成27年度(実績)	平成28年度(見込)	平成29年度(目標)
1	ホームページ	年間	約160万ページアクセス	約490万ページアクセス	約550万ページアクセス
2	アクセス数	年末年始(12/28~1/3)	43,512 ページアクセス	98,271 ページアクセス	約105,000 ページアクセス
3	フォトギャラリー画像請求件数		約2,100件 (月約175件)	約2,700件 (月約225件)	約3,000件 (月約250件)
4	フェイスブックページ「いいね」数		約4,300 いいね	約7,500 いいね	約10,000 いいね
5	ツイッターフォロワー数		約3,400 フォロワー	約3,750 フォロワー	約4,000 フォロワー

②メディアによる情報発信

三重テレビ放送「ええじゃないか。」において、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町のイベントや観光情報、グルメなど、伊勢志摩地域の特徴を活かした番組を制作・放送します。

テーマ性のある企画でより深く、より地元に着目した旬な情報を視聴者に提供することで、リピーターの獲得及び伊勢志摩全体の知名度の向上を図ります。

なお、当番組は、三重テレビ放送他8局で放送され、全国世帯の約50%をカバーしており、特に当機構がメインターゲットとしている中部圏と関西圏については約90%の世帯をカバーしています。他にも、番組情報を新聞や情報誌にPRしていることから、効果的な情報発信及び全国からの誘客促進が期待できます。

また、今年度は、風光明媚な伊勢志摩の自然をメインテーマにして、伊勢志摩をよりPRしていくため、CM制作に取り組みます。CM映像は、テレビ放送での伊勢志摩PRの他にも、様々なイベントや行事、SNS等の広報手段に利用することができ、今後のPRの幅を拓いていくことも期待できます。

③パンフレット等による情報発信

「伊勢志摩観光ガイドブック『美し国伊勢志摩』（日本語版、英語版、中国語版、韓国語版）」を中心とした、紙媒体での情報発信を実施します。

当ガイドブックは、伊勢志摩管内の観光案内所や宿泊施設、また三重テラスやセントレアなど県外施設でも配布されており、伊勢志摩地域を網羅したガイドブックとして広く紹介されています。

内容としては、当地域へ訪れようとする観光客には、観光スポットやドライブルート、経路情報などで伊勢志摩のイメージを提供しつつ、同時に体験施設情報やエリアマップを掲載することで、当地域へ訪れてからも活用しやすいものになっています。

また、ガイドブックのQRコードからスマートフォンサイトへの誘導を行い、幅広い年齢層の観光客の利便性の向上に寄与し、紙媒体とWEBの双方で観光情報を提供することで、「伊勢志摩ファン」の増加を目指します。

上記のガイドブックの発行及び配布を通して、伊勢志摩の様々な魅力を積極的に発信していきます。

(2) 観光客及びコンベンションの誘致促進及び受入体制の整備に関する事業

22,458 千円

伊勢志摩地域全体への観光入込客の増大を図るため、地域が一体となって観光客やMICE等の誘致を行います。具体的には以下の事業に取り組みます。

①伊勢志摩情報発信プロモーション事業

昨今、旅行者の消費傾向が「モノ消費」から「コト消費」へと変換しており、旅行者のライフスタイルに寄り添う伊勢志摩になるため、「神宮」のキラークンテンツに頼るだけでなく、ナショナルパークに選定された理由・魅力のイメージに転換し、常に新しい伊勢志摩であり、旅行者が求める観光地であるということをしっかりと伝えるコミュニケーションを実現するための情報整備と正確なプロモーションを実施します。

主なプロモーション展開として、伊勢志摩ならではの観光資源を再発掘する「伊勢志摩イメー

ジチェンジ」と、長期ステイを促す「長期滞在促進リゾートステイ」を目標に、旅行者へ視覚的にイメージを伝えるトータルパンフレット制作や、アパレルブランドと共同事業を展開してブランドの持つコアなファンを囲い込んで伊勢志摩でのオリジナル事業を展開する事業者支援ブランド誘致、ターゲットを絞った体験レビューを元にした雑誌・WEB・イベントとタイアップしてターゲットに効果的に訴求する体験訴求型プロモーションに取り組みます。

さらには、これらをすべて「みえ食旅パスポート」と連携させることで効率的に伊勢志摩への周遊させる取り組みや、旅行エージェントやネットエージェント及びWEB媒体とのタイアップによる旅行商品造成、交通事業者との連携による二次交通対策も合わせて実施します。

また、各種の事業展開により送客された企業が持つ実績データを分析検証し、市場での流行を先読みした投資的ビジョンを策定する根拠として活用し、次年度以降の事業展開を検討します。

②マーケティング推進事業

当機構では、伊勢志摩広域観光戦略推進の中核組織としての役割を担うため、事務局体制のあり方などについて、日本版DMOの導入も踏まえ伊勢志摩観光企画委員会を中心に議論してきたところです。

日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、マーケティングに基づく明確なコンセプトによる観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、着実に実施することを目的とした法人です。

平成29年度においては、データ収集、分析、マーケティングの実施による戦略の策定、KPIの設定、PDCAサイクルによる事業の効率化など、日本版DMO機能導入に向けた調査等の事業に取り組んでいきます。

③インバウンド推進事業

2016年(平成28年)の年間訪日外国人観光客数が対前年比2割増え、過去最高の2,400万人超となりました。増加は5年連続で、中国に加え、台湾や香港、インドネシアなど、アジアからの旅行者が増えました。政府は「2020年(平成32年)に4,000万人」の目標を掲げ、今後は新たな観光資源の開発や安全対策などさらなる環境整備を急ぐとしています。

伊勢志摩地域においても、昨年5月に伊勢志摩サミットが開催され国内外への知名度が高まりました。

また、伊勢志摩国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」の先導的モデルの一つとして、選定されました。今後、世界水準のナショナルパーク化を目指し、訪日外国人による国立公園利用者を増大させる取り組みなどを展開していきます。

そして、2016年(平成28年)から2020年(平成32年)までの5年間を計画期間とする「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020」が伊勢志摩国立公園地域協議会で策定され、当機構のインバウンド戦略の一端をステップアッププログラムをベースとして、地域主体による官民一体となったナショナルパーク化の取り組み、外国人向けガイドツアーの開発や、海外の富裕層もターゲットにした民間施設の誘致、海外への情報発信の強化など外国人観光客増を目指した事業を展開していきます。

なお、外務省では、駐日外交団が地方を訪問し、現地での観光等の現状等を視察しながら、地域への理解を深め、幅広い交流を図ることを目的に「地域の魅力発信セミナー事業」を実施しておりますが、平成29年度は当機構を窓口として、伊勢志摩全体をPRするために参画します。

伊勢志摩地域に駐日外交団を招聘することで、「神宮文化」「国立公園」「海女文化」など、歴史

と伝統、自然との調和に溢れた伊勢志摩地域の魅力を伝えるとともに、駐日外交団を通じた海外へのアピールチャンスと捉え、積極的な情報発信と受け入れの整備に努めます。

さらに、伊勢志摩鳥羽インバウンド協議会等との協働によるPR事業及び海外旅行会社向けの情報発信事業の実施、セミナーを開催します。

④MICE誘致事業

伊勢志摩へのMICE誘致を強化するため、「伊勢志摩リゾートMICE推進協議会」と連携して地域が一体となった誘致活動を推進するとともに、日本最大のMICE見本市「IME2017（国際ミーティング・エキスポ）」へ出展して情報収集に努めます。

また、開催支援サービスについては、従来の「コンベンション開催支援要綱」から「MICE開催支援要綱」へ名称を変更し、新たに「M（企業の会議など）」「I（企業の報奨・研修旅行など）」「E（展示会・見本市など）」を支援対象に拡大するとともに、三重県が支援する国際会議については重複して助成金を交付するなど、開催支援サービスを強化します。

⑤国内誘客促進事業

伊勢志摩地域の魅力を広く発信・PRしつつ、首都圏・中部圏・関西圏の各地域からの需要喚起や誘客促進を図るため、各種誘致活動を実施します。

外部の観光産業関係者などが開催する研修会への参加及び意見交換、プロモーションを実施し、各方面へ「伊勢志摩」の露出を図ります。

また、観光産業の市場動向に応じた事業展開を実施するため、観光業者及び旅行会社などとネットワークを形成し連絡調整を図ります。

（3）伊勢志摩フィルムコミッション事業

860 千円

映画、TV、CM等の各種映像を通し、伊勢志摩地域の魅力を発信することにより、この地域の魅力の再発見や知名度、地域イメージの向上を図るため積極的な撮影の誘致を行います。

また、支援体制の強化として、制作会社からの映像候補地の提供などの問い合わせへの対応、候補地の下見への同行などの支援、エキストラスタッフの派遣協力、県内の他フィルムコミッションとの連携を強化します。

さらに、伊勢志摩地域でのフィルムコミッション事業の円滑な実施のため、官民一体となって組織されている伊勢志摩フィルムコミッション事業推進委員会の体制強化と機能性の充実を図ります。これにより、撮影可能な場所やシチュエーションを拡大していくことで、伊勢志摩の露出を増加させていくことを目指します。

また、28年度に映像制作者向けに作成した『伊勢志摩ロケーションガイド2017』を、伊勢志摩へ撮影に来ていただいている多くの映像制作者へ配布し、さらなる撮影の誘致へとつなげられるよう活用します。

他には、『ジャパンフィルムコミッション（JFC）』に加入し、正会員としてJFCのサポートを受けることで、安定して円滑にフィルムコミッション事業を進めることが可能になります。JFCに加入し、『全国ロケ地フェア』等のイベントに参加して様々な映像制作会社との情報交換をすることで、撮影の誘致につなげていきます。またJFCが持つ映像制作会社とのネットワークを活用し、制作会社の求めるロケーション情報を今までよりも迅速に手に入れることができるようになり、撮影の誘致に繋げやすくすることが期待できます。

（４）観光情報の調査研究及び観光客の満足度の向上に関する事業 **200 千円**

伊勢志摩地域全体が連携し、観光客の実態把握を行い、観光客へのおもてなしの向上を図ります。当機構に寄せられた来訪者からの意見等は、関係者へ情報共有を行うとともに、苦情等に対しては再発防止を図り、更なるサービスの向上を目指します。

また、伊勢志摩地域を訪れる観光客の動向と実態を調査するため、会員の協力を得ながら、域内観光地で観光客へのアンケート調査を実施します。調査結果は、会員に周知するとともに今後の広域観光施策の基礎資料とし、当機構ホームページでも公開します。

なお、希望する会員には調査結果を活用できるよう Excel データも提供します。

（５）観光産業及び観光文化の振興と人材の育成に関する事業 **150 千円**

伊勢志摩地域が一体となった集客交流が円滑に進む体制を整備し、地域の観光産業の振興を図ります。また、地域の観光事業者やおもてなしに関心を持つ方等を対象に、食や伝統、歴史、文化についての基礎知識やおもてなし対応を習得できる機会を造成するため、おもてなしセミナーを開催します。

（６）伊勢志摩キャンペーン事業（特別会計事業） **37,182 千円**

三重県・伊勢市・鳥羽市・志摩市・南伊勢町・度会町・玉城町の1県3市3町の行政と、各種観光団体や交通機関等も含めた民間企業とで実行委員会を組織し、10月から翌年3月末までの半年間、伊勢志摩の広域的な観光キャンペーンとして「美し国、まいろう。伊勢志摩キャンペーン」を実施します。

本キャンペーンでは、昨年開催された伊勢志摩サミットの知名度を生かした、伊勢志摩のさらなるブランド化を図る効果的な情報発信や、各種イベント、プレゼント企画、新規旅行商品の造成等により伊勢志摩地域内の誘客を促進し、周遊性、滞在性を高めていきます。

（７）伊勢志摩学生団体誘致委員会事業（特別会計事業） **3,806 千円**

平日の安定的な宿泊稼働と集客を維持できる教育旅行を国内及び海外から誘致するため、継続して宿泊・観光施設・観光団体等で組織する「伊勢志摩学生団体誘致委員会」の活動を展開していきます。

「～自然・歴史・文化から学ぶ～ 美し国・環境学習」を学習テーマの主軸として、首都圏は中学校、関西圏・信越圏は小学校、東北圏は高等学校をメインターゲットとし、伊勢志摩固有の歴史・文化・伝統・産業や国立公園内の自然を活かし、各種観光施設を組合せた教育旅行の提案と情報発信、各種プロモーションを実施し、修学旅行誘致の枠組みだけでなく、臨海学習、スポーツ合宿等の広く教育に係る旅行誘致に繋げていきます。

当委員会内に設置された企画立案グループ会では、新たに改訂される学生指導要領のポイントを意識し、能動的な学修や社会情勢を踏まえ、伊勢志摩ならではの教育旅行の提案やプログラム

づくりの開発等に取り組み、伊勢志摩サミットが開催されたレガシーを取り入れながら、他地域教育旅行との差別化を図ります。

また、誘致宣伝グループ会では、全国の学校や、旅行会社等を対象として情報発信及び訪問セールス等の誘致活動を実施します。

これらに加え、この地域への教育旅行の集客及び受入体制状況を宿泊・観光施設から聴き取り調査し、効果的に誘致活動できる仕組みを構築するため新たに取り組みます。あわせて、全国修学旅行研究協会、日本修学旅行協会及びあおぞら号近畿地区運営協議会等、関係団体との情報交換・収集を行い、マーケティングに反映していきます。

さらには、訪日教育旅行の誘致活動も視野に入れ、三重県及び各市町の教育委員会との情報交換・収集に努め、誘致できる仕組みを構築できるよう取り組んでいきます。

3 管理部門

(1) 組織体制の強化

①事務局体制

伊勢志摩観光企画委員会を中心に議論している機構改革ビジョンを早期に策定し、地域において当機構の果たすべき役割を明確にする中で、平成 30 年度に財源と人材を確保して事務局体制を強化し、平成 31 年度当初を目標に、真に伊勢志摩広域観光の中核を担う組織の確立を目指します。

■事務局職員（12 名）の内訳

伊勢市からの派遣職員	2 名
鳥羽市からの派遣職員	2 名
志摩市からの派遣職員	2 名
南伊勢町からの派遣職員	1 名
三重県職員（観光誘客課 伊勢市駐在）	1 名
三重交通(株)からの派遣職員	1 名
近畿日本ツーリスト(株)からの派遣職員	1 名
臨時職員	2 名

②観光専門プロパー職員の設置

これまでの議論を踏まえ、専門プロパー職員を設置するための予算調整を行います。

③会員の拡大

新たに作成した「会員拡大基本方針」に基づき、行政区域の枠を越えた伊勢志摩広域で、官民が一体となった観光振興事業の展開及び推進を図るため、会員相互及び事務局で新規会員の積極的な確保に努めます。

平成29年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業区分	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業区分	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達の方法	

平成29年度 別途会費又は負担金の額

当機構会費規程第5条第1項に規定する、平成29年度における別途会費又は負担金の額は次のとおりとする。

1.伊勢志摩キャンペーン事業 特別会計負担金

委員名	負担金額	委員名	負担金額
伊勢地区	5,500 千円	玉城町地区	300 千円
鳥羽地区	5,500 千円	度会町地区	300 千円
志摩地区	5,500 千円	近畿日本鉄道株式会社	15,000 千円
南伊勢町地区	600 千円	三重交通株式会社	1,000 千円
三重県	1,580 千円		

2.伊勢志摩学生団体誘致委員会事業 特別会計負担金

①学誘特別委員 15 委員

委員名	負担金額	委員名	負担金額
三重県	300 千円	南伊勢町観光協会	30 千円
伊勢市	600 千円	伊勢商工会議所	30 千円
鳥羽市	600 千円	鳥羽商工会議所	30 千円
志摩市	600 千円	志摩市商工会	30 千円
南伊勢町	300 千円	南伊勢町商工会	30 千円
公益社団法人伊勢市観光協会	30 千円	鳥羽旅館事業協同組合	30 千円
一般社団法人鳥羽市観光協会	30 千円	答志島旅館組合	30 千円
志摩市観光協会	30 千円		

②学誘委員 一律 30 千円×26 委員